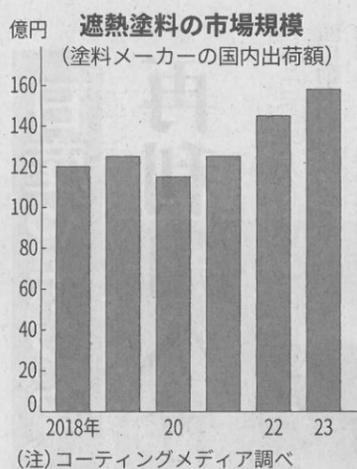


# 遮熱塗装、猛暑はね返せ



「昨年の塗装で効果が確認できたとして、自動車大手から今年もリピートを頼まれた」。IESの中坊剛社長は笑顔を見せる。

IESは23年、西日本にある車体工場の屋根や壁に遮熱塗装をした。24年も8月に同じ自動車大手のエンジン部品工場を予定する。22年は別の自

2024年夏も猛暑が予想されるなか、建物の屋根などに特殊な塗料をぬって室内の温度を下げる「遮熱塗装」の法人需要が伸びている。自動車社から請け負うIES(京都市)は遮熱塗装の売上高が3年で倍増し、大型車両に塗装するデサン(さいたま市)は問い合わせ数が5年前の3倍以上になった。従業員の環境改善と脱炭素の両面で引き合いがある。

## 国内市場、5年で3割増 労働環境改善・省エネ効果

3〜4度の変化

24年12月期の売上高は前期比32%増の7億5000万円と過去最高を見込む。3年前に3割だったIESの売上高に占める塗装事業の比率は今期は7割に高まりそう。中坊氏は「立地などの条件によるが、塗装前後で室内の温度は3〜4

自動車会社のエンジン工場を手掛けた。「3年ほど前から自動車関連の工場や物流会社の倉庫向けの案件が増えている」(中坊氏)

「環境対策で遮熱塗料を選ぶ企業もある」。約30年前に日本で初めて商品化した、遮熱塗料で大手の一角を占める日進産業(東京・板橋)の石子達次郎社長はこう語る。

最近、住宅関連の大企業の工場で日進産業の遮熱塗料が採用された。その際、石子氏は大企業の担当者から「照明を蛍光灯からLED(発光ダイオード)に切り替える省エネルギー対策を進めてきたが、一巡した。次の手として塗料に着目した」と言われたという。

工場や倉庫の温度が下がれば、エアコンの設定温度を引き上げ電力使用量を減らす余地が生まれる。事業活動から排出される二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を減らすため、消費電力を再生可能エネルギー由来に切り替える企業は増えている。電力使用量そのものを減らせば、CO<sub>2</sub>排出も抑制される。

遮熱塗料の市場は関西ペイントやエスケー化研といった上場企業から中小企業まで、10社超のメーカーがひしめく。遮熱の方法はまちまちだが、

度変わる。顧客の物流大手から「8〜10度下がった」と計測データをもらったこともある」と説明する。

久保井塗装(埼玉県狭山市)は22年に遮熱塗装を始めた。古墳を管理する大学の研究室から管理装置向けに依頼されたのがはじまり。主に工場の外に設置された通信機器の制御盤や変電装置などの遮熱塗装を手掛ける。久保井塗装は自動車部品向けの塗装が主力で、遮熱塗装の営業活動をしていない。それでも窪井要社長は「最近の夏の暑さはものすごい。市場は伸びる」と話し、現在は数百万円の遮熱塗装の間売上高が3〜5年で数千円になるとみる。

気象庁によると、23年の日本の夏(6〜8月)はこれまで最も暑かった10年を上回り、1898年の統計開始以来、最も

## 工場・倉庫、引き合い強まる

5台となり、輸入車全体の10%近くを占めた。EVのシェアは前年同期から2割ほど上昇し、約9.5%だった。日本の新車販売全体のEV比率が伸びていないなか、EVの車種数が多い輸入車で先行してEVシフトが進んでいる。

1〜6月の輸入車のブランド別販売台数首位は独メルセデス・ベンツで

## 児相向け書類作成支援

アイキャン 改正児童福祉法に対応

児童相談所(児相)の改正によって、新たな業務効率化サービスを手がけるAICAN(アイキャン、川崎市)は2025年2月にも、児相が供しているアプリに新機能として追加する。

25年6月に施行予定の改正児童福祉法では、保護者が児童の一時保護に書類の提出が必要になり、児相の業務負担の増加が懸念されている。アイキャンが提供するアプリに保護の理由などの必要事項を入力すると、自動的に指定の様式で書類を作成できる。

「環境対策で遮熱塗料を選ぶ企業もある」。約30年前に日本で初めて商品化した、遮熱塗料で大手の一角を占める日進産業(東京・板橋)の石子達次郎社長はこう語る。



車両の部品向けに遮熱塗装を施すデサンの従業員

報値で約22万件と、00年度に比べて10倍以上だった。一方で、対応する児童福祉司数は約5800人の22年度にとどまり、人手不足が課題だ。

新機能の開発やセキュリティ強化に向け、ベンチャーキャピタル(VC)のANRI(アンリ)などから第三者割当増資で計2億1500万円を調達した。

気温の高い夏だった。東京の23年8月の最高気温は平均34.3度と、8月の過去最高を更新した。地球温暖化で気温はさらに上がる可能性があり、社員の健康に気を配る企業などを中心に遮熱需要が増える見通し。

「環境対策で遮熱塗料を選ぶ企業もある」。約30年前に日本で初めて商品化した、遮熱塗料で大手の一角を占める日進産業(東京・板橋)の石子達次郎社長はこう語る。

最近、住宅関連の大企業の工場で日進産業の遮熱塗料が採用された。その際、石子氏は大企業の担当者から「照明を蛍光灯からLED(発光ダイオード)に切り替える省エネルギー対策を進めてきたが、一巡した。次の手として塗料に着目した」と言われたという。

工場や倉庫の温度が下がれば、エアコンの設定温度を引き上げ電力使用量を減らす余地が生まれる。事業活動から排出される二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を減らすため、消費電力を再生可能エネルギー由来に切り替える企業は増えている。電力使用量そのものを減らせば、CO<sub>2</sub>排出も抑制される。

遮熱塗料の市場は関西ペイントやエスケー化研といった上場企業から中小企業まで、10社超のメーカーがひしめく。遮熱の方法はまちまちだが、

バスなど車にも

法人需要は工場や倉庫だけでなく、デサンはバスやトラックに遮熱塗装の実績がある。放送中

## 屋根型遮熱材も活躍

床や壁に張るタイプも

新工法は遮熱材や断熱材を使わない通常の屋根と比べ冷暖房にかかる電力を年間5〜6割程度節約できる。日本遮熱は予測する。

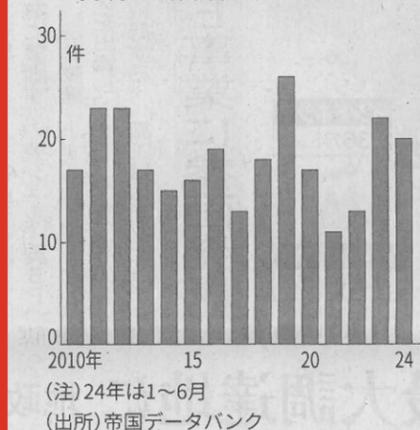
(谷本克之、加藤敦志)

猛暑対策は塗料に限らない。日本遮熱(栃木県足利市)は高純度のアルミニウム板で熱を反射する屋根型の遮熱材を手掛ける。遮熱材に通気機能を加えて建物の省エネルギー効果を高める新工法を2023年に実用化した。

新工法は遮熱材や断熱材を使わない通常の屋根と比べ冷暖房にかかる電力を年間5〜6割程度節約できる。日本遮熱は予測する。

(谷本克之、加藤敦志)

## 苦境の焼肉店の倒産が増加



光熱費や人件費が上がり、運営コストも増している。

帝国データバンクの飯島大介氏は「店舗運営コストが増えて、焼肉店も値上げは避けられない」と話し、「地元のブランド牛や特産品を使ったメニューで客単価を上げたり、待ち時間を短縮したりするなどの取り組みが求められる」と指摘した。

## 焼肉店倒産 最多ペース

焼肉店の倒産が相次いでいる。帝国データバンクによると、2024年1〜6月は20件で前年同期の約2.5倍になった。業不振機構によると、米通年で過去最多だった19年を上回るペースだ。円プレートの国内卸値は安や米国産牛肉の生産減少で5月に前年同月比6割高少で食肉価格が高騰し、1436円となり、1993年の統計開始以来1000万円以上の負で過去最高となった。輸入を抱えて法的整理に入った豚肉は円安で高騰し、個人営業など小規模焼肉店を対象に調査している。

個人営業など小規模焼肉店を運営する業者は、光熱費や人件費も上がりの、運営コストは増して、実際はより多くの焼肉店が倒産している。物価高で消費者の

## 円安で食肉価格高騰

節約志向が強まっていることも逆風だ。

またワタミなど外食大手が焼肉店に参入して店舗数を増やし、小規模な店が価格競争に耐えられなくなった側面もある。

帝国データバンク京都支店は4月、「京都焼肉北山」を運営していたロックスが自己破産を申請する準備に入ったと発表。

「芸能人御用達の店」としてテレビや雑誌で紹介されたが、競争激化で売上高が減っていた。

# G-7奨学財団

〈令和6年度〉

# 秋季公募のご案内

## G-7奨学財団は情熱 若い人材を支

当財団は、学業優秀かつ品行方正な学生に対する支援事業、及びスポーツや文化の振興に関する事育成、学術及び科学技術の振興、及びスポーツの普